

今後の検討方針及び本日の論点

令和2年7月10日
国土政策局

今後の検討方針①

①新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた対応

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、企業行動等が変化し、東京一極集中の動向にも変化が生じる可能性
- ⇒ 従来の調査目的である東京一極集中の要因に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた企業等の行動変化・それが一極集中に与える影響も調査。

②これまでの会議や調査を踏まえた集中要因に関する仮説と今後の検討方針

リスク管理

日本	イギリス / フランス / ドイツ / アメリカ	今後の検討方針
<ul style="list-style-type: none"> ● 多くの企業が近い将来に大地震が発生する可能性のある東京に経営資源を集中させている。【第1回会議指摘事項】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 欧米では日本よりも地震等の自然災害の発生頻度が低い地域が多く災害リスクはあまり考慮されない。<OECDヒアリング> ● 人事総括部長直轄でチーフ・リスクマネジャーを設置。 <仏企業ヒアリング> ● 気候変動によって生じるリスクについて、投資家からの企業へのプレッシャーが増大していると認識<OECDヒアリング> 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 感染症対策も含めた企業のリスク管理の手法や、今回の新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた企業内の組織配置の変化や方向性につき、国内企業を中心にヒアリングや文献調査

⇒ 企業等のリスク認識が不十分であることが東京に企業が集中する要因になっているのではないか。

財界・業界団体の活動

日本	イギリス / フランス / ドイツ / アメリカ	今後の検討方針
<ul style="list-style-type: none"> ● 業界団体等の活動場所が東京に集中。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業界団体等の活動場所は必ずしも首都ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 財界・業界団体等の活動内容や活動場所・参加方法や、今後の方向性についてヒアリング調査

⇒ 多くの企業が、例えば業界活動などのために、東京にオフィスを立地させているのではないか。

今後の検討方針②

ICTを活用したコミュニケーション、テレワークの状況

日本	イギリス / フランス / ドイツ / アメリカ
<ul style="list-style-type: none"> ● 対面や出勤を前提とした働き方になっており、企業は取引先が多い東京に集中し、社員も出勤し易い東京近辺に居住。 ● 今回の新型コロナウイルス感染症の拡大の中で、企業・組織の制度、労働環境等の制約により、一部企業ではテレワークを利用した業務の遂行が困難。 <p>【今回会議資料】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業等におけるICT等の利用がより進んでいる可能性。 ● 今回の新型コロナウイルス感染拡大の中においても、日本に比べて、テレワークを利用した遠隔地からの業務を適切に遂行している可能性。

⇒対面や出勤を前提とした働き方が企業等の東京への集中をもたらしてきたのではないか。

今後の検討方針
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 企業におけるコミュニケーションツールの整備、テレワークを利用した働き方・ワーケーションや拠点の整備等に対する考え方及びその変化につきヒアリング調査等実施 ➢ 新型コロナウイルス感染症に対する海外企業の対応を調査 ➢ 高速鉄道等におけるビジネス目的での利用状況に関する調査

日本型の雇用システム

日本	イギリス / フランス / ドイツ / アメリカ
<ul style="list-style-type: none"> ● 大企業は東京で新卒一括採用を行い、必要に応じて社員を地方に転勤させるシステムを採用。 ● 現地採用や地方限定の総合職が少ない。 ● メンバーシップ型雇用が一般的。 <p>【第1回会議指摘事項】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 各地域における現地採用が一般的である可能性 ● 外国では転居を伴う異動に対してネガティブである可能性 ● ジョブ型雇用が一般的であり、人材の流動性が高い可能性

⇒日本型の雇用システムが東京中心の就業構造をもたらしてきたのではないか。

今後の検討方針
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 本社の一括採用や定期的な転勤を伴う異動などの日本型の雇用慣行と一極集中の関係につき、海外とも比較しながら分析 ➢ 新型コロナウイルス感染拡大後の状況も踏まえた日本型雇用の変化について調査

今後の検討方針③

人生設計・一億総中流意識、地域に根付く職業や職能

日本	イギリス / フランス / ドイツ / アメリカ
<ul style="list-style-type: none"> ● 依然として、多くの人々が有名大学を出て大企業で働くことが幸せという価値観。 ● 日本は、皆が中流であるという価値観。 	<ul style="list-style-type: none"> ● フランスでは、都会で仕事をするのではなく、自然が豊かな場所で仕事をしたいという若者が増加。 <仏企業ヒアリング> ● イギリス、フランスともに階級制度の格差意識などが色濃く残っており、多様な価値観が存在する可能性。 ● ドイツのマイスター制度等、各地方において、地域と紐付いた形で職能が認知されており、一定のステータスとなっている。

⇒大卒・大企業就職志向や中流意識といった国民の価値観が東京への人口集中の背景にあるのではないかと。

今後の検討方針
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 人生観・価値観や職業に対する意識調査を実施(男女間の差異も考慮)

人々の地域への帰属意識

日本	イギリス / フランス / ドイツ / アメリカ
<ul style="list-style-type: none"> ● 幼少期から高校生まで、受験勉強への傾倒などにより地域との関わりが少なくなっており、地域での居場所を見つけるのが困難。 ● 人々の受け皿となる地域コミュニティが減少している。 【第1回会議指摘事項】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼少期から日曜日に地域にある教会へ礼拝に行く、地域でボランティア活動をするなど、地域への帰属意識が強い可能性。

⇒人々の地域への帰属意識が希薄なことが、東京への人口集中をもたらしているのではないかと。

今後の検討方針
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域のイベントの参加状況等の幼少期・青年期における時間の使い方や地域コミュニティに対する意識について海外を含めて意識調査を実施(男女間の差異も考慮)

今後の検討方針④

大学のあり方

日本	イギリス / フランス / ドイツ / アメリカ	今後の検討方針
<ul style="list-style-type: none"> ● 日本では、東京に大学が集中しており、10代、20代の若者が東京へ転出している。 【今回会議資料】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 例えば、イギリスでは有名な大学が地方にもあり、それが10代、20代の若者の人口動態に影響を与えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 各国の大学の数・分布、大学の社会的位置づけ等について調査 ➢ 専門職大学の在り方について調査

⇒ 大学等の集中が東京への若年層の集中の要因となっているのではないか。

地方における中小企業の生産性、起業・廃業

日本	イギリス / フランス / ドイツ / アメリカ	今後の検討方針
<ul style="list-style-type: none"> ● 日本の地方企業は生産性が低い。給与が高くない。起業数も少ない。 【今回会議資料】 	<ul style="list-style-type: none"> ● イギリスの地方では起業も廃業も多く、起業の新陳代謝が高い。このことが30代のロンドンからの転出の受け皿になっている可能性。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 地方企業の生産性、起業・廃業及び各国の中小企業政策の違い等について調査 ➢ 新型コロナウイルス感染症の拡大における各国政府の中小企業支援を踏まえた企業動向等についても調査

⇒ 日本の地方では企業の生産性や給与水準が低く、企業の開業率等も低い。このため、地方が東京からの人材の受け皿となっていないのではないか。

その他

- 東京一極集中を是正するに当たっては、東京の国際競争力を阻害しないよう配慮することが必要。

【第1回会議指摘事項】【今回会議資料】

今後のスケジュール(案)

	懇談会	事務局の調査・検討事項
2020年 7月	<ul style="list-style-type: none"> ○第2回会議(7月10日) <ul style="list-style-type: none"> ・現下の状況を踏まえた懇談会の方向性 ・現在の調査の進捗について(海外との比較調査) ・今後の検討方針及び本日の論点 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第2回会議のご議論を踏まえた <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート・ヒアリング調査内容の検討・実施 ・文献等調査の実施
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○第3回会議 (8月下旬) <ul style="list-style-type: none"> ・調査の進捗状況の報告 	
9月		<ul style="list-style-type: none"> ○ 第3回会議のご議論を踏まえた <ul style="list-style-type: none"> ・調査結果の分析 ・今後の対応方策の検討(・追加調査の実施)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○第4回会議(10月) <ul style="list-style-type: none"> ・調査結果に関する議論 ・今後の対応方策に関する議論 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 最終取りまとめ
11月		

本日ご議論いただきたい論点（一部を除き再掲）

- 地震等の災害や感染症を踏まえると、過度の集中は大きなリスクとなるが、企業等のリスク認識が不十分であることが東京に企業が集中する要因になっているのではないか。
- 多くの企業が、例えば業界活動などのために、東京にオフィスを立地させているのではないか。
- 対面や出勤を前提とした働き方が企業等の東京への集中をもたらしてきたのではないか。
- 日本型の雇用システムが東京中心の就業構造をもたらしてきたのではないか。
- 大卒・大企業就職志向や中流意識といった国民の価値観が東京への人口集中の背景にあるのではないか。
- 人々の地域への帰属意識が希薄なことが、東京への人口集中をもたらしているのではないか。
- 大学等の集中が東京への若年層の集中の要因となっているのではないか。
- 日本の地方では企業の生産性や給与水準が低く、企業の開業率等も低い。このため、地方が東京からの人材の受け皿となっていないのではないか。
- 上記について、新型コロナウイルス感染症の拡大がどのような影響を与えるか。